

事務事業名		畜産振興総合対策事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業				
政策体系	政策名	01 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間		予算科目				
	施策名	02 地域特性を生かした農林業の振興		単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 S58 年度～)		会計	款	項	目	事業
	基本事業名	02 農業経営の安定支援				01	06	01	04	01
根拠法令				事務事業区分						
所属	部課名	農林水産部農林課		A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 助成金等 E 一般(A~D以外)						
	課長名	菅原 博幸								
	係名	農政係	電話						27-3111	
	担当者	及川 健太郎	内線						348	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)				
<ul style="list-style-type: none"> 優良基礎牛を大船渡市内で飼養することによる生産仔牛の資質及び育成の向上を図るために、黒毛和牛の導入に要する経費(市農協)を助成する事業。 肉用牛の繁殖用雌牛を農協で購入し畜産農家に3~5年間貸付け、貸付期間満了後、導入額から補助額を差し引いた金額で生産者に譲渡する。(譲渡額=導入額-補助額(138千円-H17貸付分まで、92千円-H18貸付分より)、28年3月までに102頭貸付け) 貸付期間:12ヶ月齢以内(5年)・12ヶ月齢以上(3年) 補助額:1頭当たり92千円(県・市各4千円) 業務内容については、①畜産農家から貸付申請を受け、②貸付対象者を農協で経営状況等を審査し、③貸付契約を交わし、④市場で貸付牛を購入し、貸付対象者に貸し付ける。⑤農協は市に補助金申請し、⑥畜産総合対策基金から補助金を農協に対して支払う。 						総投入量	財源内訳	国庫支出金		
						(千円)		都道府県支出金		
							地方債			
							その他			
							一般財源			
							事業費計(A)	0		
							人件費			
							正規職員従事人数			
							延べ業務時間			
							人件費計(B)	0		
							トータルコスト(A)+(B)	0		
※全体計画欄の総投入量を記入										

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

- 市農協の1頭導入に対し92千円を補助した。

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

- 本事業を実施しての導入予定は無い。

② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等

- 農協有牛導入農家

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

- 優良繁殖雌牛群の導入に対し補助することで、導入農家の負担軽減を図る。

④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

安定して農業を営む。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 市内肉用牛飼養農家	戸
イ	
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 農協有牛導入農家戸数	戸
キ	
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 素牛導入負担金軽減率 (補助金/導入価格)	%
シ	
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

事業費 投入量	年度 単位	27年度(実績)		28年度(実績)		29年度(実績)		30年度(実績)		元年度(実績)		2年度(実績)	
		国庫支出金 千円	都道府県支出金 千円	184	92	92	46	46	46	46	46	46	46
財源内訳	地方債 千円												
	その他 千円			368	184	184	92	92	92	92	92	92	92
	一般財源 千円			184	92	92	46	46	46	46	46	46	46
	事業費計(A) 千円			736	368	368	184	184	184	184	184	184	184
人件費	正規職員従事人数 人			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	延べ業務時間 時間			120	120	64	64	64	64	64	64	64	64
	人件費計(B) 千円			480	480	256	256	256	256	256	256	256	256
	トータルコスト(A)+(B) 千円			1,216	848	624	440	440	440	440	440	440	440
⑤活動指標	ア 戸		36	32	29	29	29	29	29	29	29	29	23
	イ												
	ウ												
⑥対象指標	カ 戸		4	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1
	キ												
	ク												
⑦成果指標	サ %		10.3	8.4	11.4	10.41	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	10
	シ												
	ス												

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

- ・優良繁殖雌牛は、高額で導入が困難なことから、本事業を取り入れることで農家負担額の軽減を図ることにした。
- ・昭和58年度に国の畜産振興総合対策事業に基づき、事業が開始された。

(2) 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

- ・当初は、導入頭数に準じて補助していたが、平成15年度から国の施策により大船渡市管内は、8頭を限度として補助することとなった。
- ・平成18年度から県単事業に移行したことにより、予算の範囲内での導入を可能とし、平成18年度15頭、平成19年度10頭、平成20年度8頭、平成21年度6頭、平成22年度7頭、平成23年度2頭、平成24年度6頭、平成25年度4頭、平成26年度4頭、平成27年度4頭、平成28年度2頭の導入となった。

(3) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

- ・肉用牛飼養農家から県及び市の導入計画を上回る導入要望がある。
- ・牛の個体数が全国的に減少していることから、益々導入が困難になると思われる。このことから本事業は、長く継続を希望するとの声が生産者、農協から寄せられている。

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】	・肉用牛生産販売事業は、市内の農業生産物の中で重要な位置にあり、市場で高い評価を受ける仔牛を生産する環境の整備は、市の農業振興に結びつく。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】	・当市の農業生産額のうち、肉用牛部門は4.8%を占め(平成26年)、水稻、畑作、しいたけ栽培等を組み合わせた複合型農業を展開し、当市農業の推進を図る上で欠かせない部門であり、公共関与は妥当。 ・本事業は、県単事業であり、県の施策によるものであるから、公共関与は妥当。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】	・対象は、市内畜産農家に限定され、牛飼育未経験者には目的達成ができないため、意図とも妥当。
有効性評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】	・事業を継続することで、農協有牛導入農家の負担が軽減され、成果が維持できる。 ・貸付対象者をこれまでの順番待ち形式から、認定農業者のようなやる気のある農家に絞った形式にすることにより、当市畜産の安定した振興を図れる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	・本事業を廃止した場合、高齢者によって維持されてきた肉用牛部門は、優良雌牛の入れ替え導入が困難となり、畜産農家が減少すると思われる。
効率性評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	・補助額が1頭当たり92千円で、県・市各46千円と負担割合も定まっている事業であることから、市の判断で事業費を削減することはできない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	・助成金支出事務にかかる担当者の人件費のみであり、削減できない。
公平性評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】	・受益者は、貸付期間満了後の譲渡の際、応分の負担(譲渡金の支払い:譲渡額=導入額-補助額)をしており、適正である。
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？			

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性

- ① 現状維持
 - ② 改革改善(縮小・統合含む)
 - ③ 終了・廃止・休止
-

(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等

(2) 改革・改善による期待成果

左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。
(終了・廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成績	向上			
		●	X	
成績	維持		X	X

4 課長等意見

(1) 今後の方向性

- ① 現状維持
- ② 改革改善(縮小・統合含む)
- ③ 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

現状維持で継続する。